

Newsletter

Toyo Eiwa University Institute of Contemporary History

創刊号

発行日 2004年6月30日



現代史研究所新設にあたって

学長 船本弘毅

東洋英和女学院は今年、創立 120 周年を祝うと共に、大学の開学 15 周年を時を同じくして祝うという幸運に恵まれました。歴史の大切な節目を迎える時、わたしたちに求められることは、過ぎ去った歴史を振り返って検証すると共に、これから立ち向かう前途に新しい目標を定めて、希望をもって歩み始めることだと思います。

草創期の 15 年を終え、本学は今、その内容を深めるべき第二期に移行しようとしています。その時にあたり東洋英和女学院大学は、「現代史研究所」と「死生学研究所」という二つの研究所を創設し、教育・研究の充実を図ることにしました。

「現代史研究所」は、国際社会学部を中心に、混迷の時代といわれる現代をさまざまな角度と視点から解明し、学際的な研究を含めて、この時代に貢献したいと願ってスタートしました。

増田弘教授を所長にすでにスタッフ、研究員も決定し、具体的な活動を開始しています。短期大学の創立から数えれば、東洋英和女学院の高等教育機関としての歩みは 50 年を越えることとなりますが、その歴史と伝統の上に立って、人に仕え、世界に仕える良き働きが、この研究所を通してなされることを、私は心から願うと共に、大きな期待を抱いています。



現代史研究所創設に寄せて

現代史研究所所長 増田弘

現代史研究所は 2003 年 4 月 1 日附で創設された。同研究所は、その 1 年前に本学大学院で設置された「現代史センター」を前身とする。同センターは香西泰研究科長（当時）との協議の中から生まれた。研究主体の大学院である以上、研究の拠点が必要であると同時に、本学の独自性を内外にアピールしようとの企図から現代史センターと命名したのである。

今回改めて大学に所属する研究所として再スタートを切るにいたった。現代史の専門領域は、政治・外交・経済・社会・地域研究・国際関係などきわめて幅広く包括的であるが、歴史の連続性と非連続性に着目しながら、E・H・カーのいう「現在と過去との対話」を追及する拠点となれば幸いである。当面、これら研究科学領域での研究プロジェクトを推進すると共に、研究会、講演会、シンポジウムを開催することで、本学における研究の促進と向上のために貢献できる体勢を目指したい。また内外との交流を行うなど、開かれた研究所でありたい。このような意味から、多くの方々のご支援とご協力を切にお願いしたいと思います。

第1回現代史研究所定例研究会 テーマ「中東和平プロセスの現在」

報告者：池田明史本学教授



(2004年4月28日 4号館第一会議室にて)

イラク戦争後の中東地域において、国際社会は三つの課題に直面している。イラクの復興と国際テロ勢力の掃討、そしてパレスチナ問題の解決である。アラブ国家であるイラクを叩き、イスラム過激派を主とする「テロ」を殲滅しようとするとき、これが先進諸国によるアラブ・イスラム世界に対する一方的攻撃ではないことを証明するためにも、パレスチナ和平への道筋を仲介する努力は重要になってくる。しかしながら、イスラエルのシャロン政権は1993年のオスロ合意以来の和平交渉路線を放棄し、ヨルダン川西岸地区での隔離壁建設、ガザ地区からの撤退、パレスチナ過激派要人の暗殺を三つの柱とする一方的分離政策を推進しつつある。こうした路線転換の背景に、9.11事件以降急速に脅威概念の共有を深めてきたアメリカとイスラエルとの関係の変容がある。現況から判断する限り、パレスチナ和平プロセスが復調する展望は当面でてこない。そうだとすると、イラクの復興やテロの掃討といった課題も連動して難航が予想される。



現代史研究所・生涯学習センター・国際社会学部主催

入江昭氏講演会

テーマ「グローバル化時代に求められる日米関係」

講師：入江昭ハーバード大学教授

2004年5月26日 5201教室にて

さる5月26日、東洋英和女学院大学横浜キャンパスの5201教室で、午後2時半より約1時間半、ハーバード大学教授（歴史学部学部長）入江昭氏による講演会が、現代史研究所の企画により生涯学習センター・国際社会学部との共催で行われた。「グローバル化時代に求められる日米関係」を演題として、語られた内容を以下にまとめる。

まず、グローバリゼーションは近年に始まった現象ではなく、19世紀以降続く歴史的現象であること、経済との関連でグローバル化が言及されることが多いが、そのみでなく、思想的・文化的グローバリゼーションが重要であることが述べられた。

一方、グローバリゼーションの進展を政治的な側面から19世紀と20世紀で比較を行うと、19世紀には「帝国」が民族・領土への支配を拡大することが原動力であったのに対し、20世紀には民族主義の台頭や新興諸国の独立を通じて、「主権国家」という概念がその原動力であったとされた。つまり、グローバリゼーションの進展とは、世界的なガバナンスの変遷とセットであることが示されたのである。

しかし、こうしたガバナンスのグローバリゼーションが進む中、国家の枠を超えた市民や民間レベルの協力・同調関係が生成してきて、こうしたトランスナショナルなグローバリゼーションとガバナンスとの間で矛盾が生じることになったという。今回のイラク戦争も、「帝国」あるいは「主権国家」によるガバナンスの失敗と位置づけられた。

グローバリゼーションは、歴史的現象として今後も進むであろうが、それに伴う新しいガバナンスが模索される必要があり、これはトランスナショナルな“Non-state actors”によって担われるべきものであらうと講演は結ばれた。

(文責：長谷川)



前期シンポジウム

「イラク・日本・パレスチナ～混迷の中東情勢を読む～」

混乱の収まらないイラクでは、6月末に米英占領当局からイラク人政府への「主権移譲」が予定されている。しかし、誰に、どのような形で権力が渡されるにせよ、情勢の劇的な好転は望めない。さらに、ガザからの一方的撤退を掲げるイスラエル・シャロン政権の迷走が続き、イラクに加えてパレスチナ情勢も一触即発の様相を濃くしている。イラクとパレスチナという2つの火薬庫を抱えた中東に、国際社会はどのように向き合えばよいのか。「国際テロ」のわが国への飛び火はあるのか。専門研究者の討論から、日本の航路を考える

パネリスト

酒井 啓子氏 (アジア経済研究所・地域研究センター参事)

立山 良司氏 (防衛大学校・総合安全保障研究科教授兼国際関係学科教授)

池田 明史氏 (本学国際社会学部教授)

司会・進行役：増田 弘氏 (本学国際社会学部教授)

日時：2004年7月15日(木) 13時～15時

場所：東洋英和女学院大学 横浜校地 5号館 5201教室

参加・入場料：無料

2004年度 後期の定例会・シンポジウム

〈定例研究会〉

9月29日(水)	橋本 五郎氏(読売新聞編集委員)
10月27日(水)	池内 恵氏(国際日本文化研究所)
11月24日(水)	香西 泰氏(本学前教授)
12月	中村 隆英氏(本学前教授)
1月	段 瑞聡氏(慶応大学助教授)
2月	蓬田 守弘氏(一ツ橋大学教授)

〈シンポジウム〉

11月	「外国から見た石橋湛山」
-----	--------------

2004年度に現代史研究所が採択した研究プロジェクト

- (1) 「ニクソンショック（米中接近）の国際的影響に関する研究」
代表者：増田 弘
共同研究者：高松 基之・望月 敏弘・池田 明史・斎藤 元秀(杏林大)・倉田 秀也(杏林大)・栗原 浩英(東京外大)・伊藤 剛(明治大)・吉崎 知典(防研)・渡辺 啓貴(東京外大)
- (2) 「21世紀におけるナショナリティとそれを超えるもの」
代表者：三橋 利光
共同研究者：五十嵐 修・進藤 久美子・池田 明史・古川 のり子
- (3) 「盧溝橋事件から南京事件に至る日中双方の政策決定過程の分析」
代表者：望月 敏弘
共同研究者：家近 亮子(敬愛大)・段 瑞聡(慶応大)
- (4) 「同交会所属議員の研究」
代表者：楠 精一郎
- (5) 「脱産業社会における地方の歴史的変容と展開の可能性～日本の鉱山町を例にして」
代表者：パトリシア・スイッペル
- (6) 「集団形成システムと市場メカニズムの相互関係」
代表者：長谷川 かおり

研究所役員紹介

- 所長 増田 弘 Hiroshi Masuda 本学国際社会学部教授（法学博士）慶應義塾大学博士課程修了
専門分野：日本外交史
主な著作：『石橋湛山』（中公新書）、『公職追放論』（岩波書店）
『周恩来キッシンジャー機密会談録』（岩波書店）
- 幹事 池田 明史 Akifumi Ikeda 本学国際社会学部教授（法学士）
専門分野：中東政治
パトリシア・スイッペル Patricia Sippel 本学国際社会学部教授（Ph.D.）
専門分野：日本近世経済史
- 長谷川 かおり Kaori Hasegawa 本学国際社会学部助教授（経済学修士）
専門分野：経済理論・経済成長論
- 望月 敏弘 Toshihiro Mochizuki 本学国際社会学部教授（法学修士）
専門分野：中国政治外交史